

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田谷 真一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	125,823	7.2	1,940	△41.3	3,312	△27.8	4,821	87.7
2019年2月期第3四半期	117,373	1.9	3,306	4.0	4,588	3.9	2,569	△11.1

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 2,977百万円(178.5%) 2019年2月期第3四半期1,069百万円(△76.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年2月期第3四半期	51	71	—	—
2019年2月期第3四半期	26	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	179,931	55.2	99,939	55.2	99,939	55.2
2019年2月期	182,576	55.0	103,937	55.0	103,937	55.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 99,400百万円 2019年2月期100,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年2月期	—	—	0	00	17	50
2020年2月期	—	—	0	00	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	—	17	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	178,000	7.9	3,400	48.4	5,000	27.8	4,000	—	42	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年2月期3Q	105,783,293株	2019年2月期	105,783,293株
2020年2月期3Q	13,136,887株	2019年2月期	11,210,462株
2020年2月期3Q	93,234,127株	2019年2月期3Q	96,914,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 2020年2月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年2月期第3四半期及び2020年2月期の関連する連結業績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)における当アパレル業界は、インバウンド需要の減速や増税による消費の反動減、更には全国各地で発生した台風などの災害や天候不順などのマイナス要素が重なったことにより、全体として厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、グループ構造の見直しを最優先で進めてグループ体制の最適化に向けた施策に取り組むと同時に、プロパー消化率の改善を目指し、セールに頼らないブランディングとビジネスモデルの構築に努めるなど、利益率向上に向けた施策を推し進めました。

また、海外事業についてはグローバルブランドの展開地域の拡大を図るとともに、新規事業も視野に入れた海外進出に向けた取り組みも併せて進めてまいりました。成長市場であるEC事業においては、引き続きオムニチャネル化の推進を図るとともに、デジタル化への継続投資ならびに自社ECの強化を進めてまいりました。

その結果、売上高については、前第4四半期連結会計期間より連結対象となった㈱上野商会が通期で寄与したこともあり、1,258億23百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

しかし、販管費抑制策を推進しグループ全体の利益率向上に努めたものの、既存事業においては厳しい収益環境が続き、営業利益は19億40百万円(前年同四半期比41.3%減)となり、経常利益は33億12百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

なお、投資有価証券の一部売却並びに当社子会社が保有していた関連会社株式の売却による特別利益の計上などにより、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は48億21百万円(前年同四半期比87.7%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

#### (アパレル関連事業)

当社のグループ子会社につきましては、2019年4月に発表した新中期経営計画に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に取り組みました。

マーケットにおける節約志向は依然として続き、個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「エヌ ナチュラルビューティーベーシック」、スニーカーを主軸に事業を行う「アンディフォーテッド」が、特色を活かした商品を展開することにより収益力の更なる拡大を目指しました。

EC事業につきましては、自社ECサイトの売上拡大に向け、新規会員登録フローの改修を一部サイトで実施するなど、店頭・ECユーザー向けに新規会員獲得の強化を行い、EC売上比率向上を目指しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,220億77百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グルーヴ、合成樹脂製品の製造販売を行なう㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffé JAPAN㈱などの事業により、売上高は76億5百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年11月30日)	増減
総資産	182,576	179,931	△2,645
負債	78,638	79,991	1,352
純資産	103,937	99,939	△3,998
自己資本比率	55.0%	55.2%	0.2%
1株当たり純資産	1,061.01円	1,072.90円	11.89円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比51億79百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比61億86百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比33億68百万円減）、有価証券の減少（前期末比29億36百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比14億55百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比55億33百万円減）等により、26億45百万円の減少となりました。

負債は、短期借入金の減少（前期末比124億68百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比11億88百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比22億63百万円増）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比132億88百万円増）等により、13億52百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（前期末比31億51百万円増）等があったものの、資本剰余金の減少（前期末比10億49百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比12億88百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比13億56百万円減）、非支配株主持分の減少（前期末比30億56百万円減）等により、39億98百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、11.89円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,741	28,372
受取手形及び売掛金	11,624	16,804
有価証券	4,011	1,075
商品及び製品	21,506	27,721
仕掛品	558	393
原材料及び貯蔵品	523	659
その他	6,233	4,777
貸倒引当金	△140	△49
流動資産合計	76,057	79,754
固定資産		
有形固定資産	13,005	14,209
無形固定資産		
のれん	9,333	8,480
その他	9,671	8,918
無形固定資産合計	19,004	17,399
投資その他の資産		
投資有価証券	36,497	30,963
投資不動産	17,631	17,380
その他	20,480	20,356
貸倒引当金	△100	△132
投資その他の資産合計	74,508	68,568
固定資産合計	106,518	100,177
資産合計	182,576	179,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,127	18,391
短期借入金	21,054	8,586
1年内返済予定の長期借入金	5,617	8,823
未払法人税等	1,226	327
賞与引当金	1,435	2,064
ポイント引当金	424	459
株主優待引当金	38	46
返品調整引当金	219	204
資産除去債務	122	13
その他	9,198	8,010
流動負債合計	55,465	46,927
固定負債		
長期借入金	16,733	26,815
役員退職慰労引当金	96	97
退職給付に係る負債	956	926
資産除去債務	2,381	2,572
その他	3,005	2,652
固定負債合計	23,173	33,064
負債合計	78,638	79,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,513	36,463
利益剰余金	49,475	52,627
自己株式	△8,737	△10,026
株主資本合計	93,251	94,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,042	5,686
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	139	△304
退職給付に係る調整累計額	△92	△46
その他の包括利益累計額合計	7,090	5,336
非支配株主持分	3,595	538
純資産合計	103,937	99,939
負債純資産合計	182,576	179,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	117,373	125,823
売上原価	52,887	57,298
売上総利益	64,486	68,524
販売費及び一般管理費	61,179	66,583
営業利益	3,306	1,940
営業外収益		
受取利息	151	94
受取配当金	494	539
不動産収入	984	1,021
為替差益	29	-
投資有価証券評価益	-	103
デリバティブ評価益	1	-
その他	277	517
営業外収益合計	1,938	2,276
営業外費用		
支払利息	105	164
為替差損	-	135
投資有価証券評価損	44	-
不動産賃貸費用	462	403
その他	44	201
営業外費用合計	657	904
経常利益	4,588	3,312
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	164	2,007
関係会社株式売却益	-	1,096
区画整理事業精算益	108	-
その他	0	-
特別利益合計	274	3,109
特別損失		
固定資産除却損	12	79
減損損失	431	65
その他	9	0
特別損失合計	453	145
税金等調整前四半期純利益	4,409	6,276
法人税、住民税及び事業税	1,658	782
法人税等調整額	184	738
法人税等合計	1,842	1,520
四半期純利益	2,566	4,755
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,569	4,821



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	2,566	4,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,468	△1,358
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△68	△485
退職給付に係る調整額	13	45
持分法適用会社に対する持分相当額	23	20
その他の包括利益合計	△1,497	△1,777
四半期包括利益	1,069	2,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	3,067
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△89

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

〔「従業員持株会信託型E S O P」〕

当社は、2014年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

## ①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2014年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度215百万円、345千株、当第3四半期連結会計期間169百万円、271千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度196百万円、当第3四半期連結会計期間166百万円

〔「株式給付信託(B B T)」〕

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度291百万円、518千株、当第3四半期連結会計期間291百万円、518千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	113,564	3,736	117,300	73	117,373
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212	4,360	4,572	△4,572	—
計	113,776	8,096	121,873	△4,499	117,373
セグメント利益	7,821	227	8,049	△4,742	3,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,742百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用4,964百万円及び連結会社間の内部取引消去額等222百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において417百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、当社は閑上野商会の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,118百万円であります。なお、のれんは、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	121,857	3,886	125,743	79	125,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	3,718	3,938	△3,938	—
計	122,077	7,605	129,682	△3,859	125,823
セグメント利益	1,541	153	1,695	244	1,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額244百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 第1四半期連結会計期間より、グループ経営の最適化を図るため、当社が関係会社より徴収するグループ統括管理に係る代価の徴収方法を変更しております。これにより、「アパレル関連事業」のセグメント利益は4,817百万円、「その他」の区分のセグメント利益は151百万円それぞれ減少し、セグメント利益の調整額は4,968百万円増加しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において65百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。